

第93回沖電気定期株主総会「質問と回答」

2017年6月23日

OK事務局

I. 事前質問状への回答について

1. 障がい者解雇について

回答：竹内副社長

個別労働関係(紛争)の解決制度に基づいて会社から労働局へ事実関係と会社の見解を説明した。労働局から関係法令の説明を賜りました。

関係法令にのっとり適切に対応をしているが個別の労働関係の対応になるので回答は差し控えさせていただきます。

再質問：相原

労働局の「契約社員の申し出の内容を検討するよという」ことについて検討したのかどうか

回答：竹内副社長（うろたえる）

個別の案件になっているのでその仔細については、差し控えさせていただきたい。法令順守をして対応している

2. 消防デジタル無線入札に関して独占禁止法違反に対する質問

回答者：竹内副社長

2014年4月に本件を認識した公正取引委員会に自主申告をおこなった。社内独占禁止法違反の禁止とコンプライアンスの徹底を周知し公正取引委員会の調査への協力をおこなった。公正取引委員会の検査は、2014年11月に受けたが以降は受けていない。今回の廃止処置命令と課徴金納付命令について厳粛かつ真摯に受け止め改めて沖グループ全社にたいしコンプライアンスの再徹底をおこなった。定期的な研修と監査を実施しトップダウンによるコンプライアンスの徹底を行っていく。本件に関与して従業員については、就業規則に基づき処分をした。重大性を考慮し会長社長、関係部門の担当役員に対して月額報酬の30%から10%を3ヵ月から2か月の間、減額をした。

各自治体から規定に基づく指定停止措置を受けているが、業績に大きな影響を与えることは無い。

3. 静止立ち作業問題について

回答：竹内副社長

各地の安全衛生委員会は労使で構成されている。職場環境、作業環境の定期的な確認必要情報の周知など改善に努めている。

腰痛予防対策について、クッション性のある靴やマットの利用をやっている。製造現場では立ち作業が多く会社も社員の健康管理の重要性を認識しており毎年改善を図っている。今後も労使で検討していく。

再質問：相原（会社側回答せず再度の回答を求める抗議をされて、竹内副社長が回答）

静止立ち作業については、非常に重要視していると毎年改善を実施しているという前向きな回答をもらいました。1時間につき、1回の休息これについてもやるということでもいいのか確認をしたい。

回答：竹内副社長

改善には安全衛生委員会等含めた労使の協力でいろいろ協議しながら対応を進めている。今後も継続をして進めていく

4. コンプライアンスの強化と企業風土改革について

回答者：竹内副社長

コンプライアンス経営に努めている。公正取引委員会から独占禁止法違反による命令を受けることになってしまった。これを機に改めてコンプライアンスの徹底を図っていく。

トップダウンによるコンプライアンス意識の徹底、定期的な研修と監査の実施という基本的な取り組みを粘り強く継続していく。海外を含めたグループ会社のガバナンス強化を経営の最重要課題と認識している。昨年度、グローバルグループ統括室を設置しシンプルで迅速なマネジメントができるような体制整備を行った。

中期計画でも重要課題として位置付けた。4月に設立した内部統制推進部の内部統制の強化や海外地域を統括する機能の新設を進める。

企業風土改革について、コンプライアンスの基本行動の「言う、言える、聞く」の実践を繰り返しおさえていく。2016年9月に時代の変化に対応するために経営者を含めた全社員の行動を変えなければいけないという思いが「誠実であれ、変革に挑戦する、迅速に行動する、勝ちにこだわる、チームOKI」5つの行動指針を作成した。全社員に徹底を図っている。

5. 働きやすい職場について

回答者：竹内副社長

ワークライフバランスや女性活躍推進、健康づくりなどを推進している。中期経営計画2019の重点取り組みとして働き方改革と女性活躍推進を掲げており引き続き働きやすい職場となるよう努めていく。

6. 労働時間管理について

回答者：竹内副社長

コンプライアンスの重点取り組み課題として、ワークライフバランス推進委員会を開催している。委員会では労働時間の削減などを目標に掲げ労使で取り組みを進めている。

効果も表れている。社員の心身の健康の確保、モチベーション向上のためにワークライフバランスを推進していく。

7. 契約社員の雇用、労働条件について

回答者：竹内副社長

- ・労働契約法などを重視している。正社員のベアアップに応じた給与水準の見直しや正社員の登用を行っている。法令遵守の上適切に対応していく
- ・労働契約法等をきちんと遵守をしている。労働内容は契約のなかで決められている。個々の契約内容についてはその方と同時に決めている(個人差がある)
- ・有期契約社員の無期転換については、個々の契約内容に応じて法令にのっとって適切に対応していく。

6. 障がい者雇用について

回答者：竹内副社長

沖グループは2004年4月に通勤困難な重度障害者の在宅勤務を推進する目的で特例子会社沖ワークウェルを設立した。2017年6月1日時点の障がい者の雇用率は法定雇用率を超える2.27%です。引き続き社員とコミュニケーションを取りながら障がい者の方が働きやすい職場づくりに取り組んでいく。

II. 会場からの質問に対する回答について

1、役員報酬について

回答：鎌上社長

人事報酬諮問委員会で検討をしてきた。昨年大幅に整備し改定をした。

招集 21、25 ページに掲載している。水準については、外部専門機関の客観的な評価結果を活用している。全体として高すぎるということは無いと認識している。

日経 225 銘柄企業の報酬を分析した論文によると社内取締役は一人当たり 5500 万円、社外取締役は平均で 1000 万円という数字が出ている。人事報酬諮問委員会での答申を受けて実施している。適正だと考えている。

2、労働時間について

回答：竹内副社長

コンプライアンスの重点取り組み課題として、取り組んでいる。

時間外労働や休日労働の管理だけではなく業務のマネジメントも行うようにしている。

2016 年度の平均の時間外労働は 20.5 時間となり毎年着実に減少している。

一般社員の平均給与は、2015 年度の実績として 720 万円となっている

3、今後の沖の市場を考えると国内よりも国内市場より海外に市場が重要になってくると思う。新興国に注力するという言葉があった焦げ付きなどの問題がむづかしいことがあるのではないかと。海外事業を展開するうえで管理強化の対策は。

回答：鎌上社長

海外子会社の問題については、ご迷惑・ご心配を申し訳ない。海外子会社ガバナンス問題については重要課題と認識している。リスクマネジメントについての検証と反省を時間をかけて行った。グループでのガバナンス強化策として子会社管理ルールの見直し内部統制推進部の設置によるチェック機能強化などを行っている。注力しようとしている新興国のリスク対策として、中国にはCD統括機能を設けるなどマネジメント体制の整備・強化をしていく。

4、子会社の売却について、沖電気は資産売却等をしているが、優良会社の売却をして、成長戦略上問題はないのか。

回答：鎌上社長

昨年度、事業ポートフォリオの見直しをする中で子会社の売却を行った。新しい中期事業計画では、成長するための注力事業・市場を各事業ごとに行っていく。

沖センサデバイスについては、センサデバイスのリードスイッチ事業が業界トップシェアではあるが、沖内部での注力優先度を考えた場合シナジーの高い事業拡大が最適であると判断した。

売却で得た資金については、成長戦略での資金として有効活用していく

5、Iot の沖とは、沖の特徴は何か

回答：坪井常務

中期計画で説明をしている。

情報通信事業において、社会インフラ分野を中心に Iot をチェンジドライバーとして成長させていくは、センシング、ネットワーク、データ処理が重要になる。Iot に特化した 925MHZ ネットワークや音響、映像センシングなどの製品を有している。今後研究開発を増強し競争力のある製品・サービスを継続発展させていきたい。Iot の沖として認められるようにしていきたい。

6、プリンタ事業について、商品の特徴など

回答：波多野常務

沖は、LED 技術にこだわってやってきた。機構が簡単である・小型化であることが特徴として挙

げられる。メンテナンス性が優れている、最大の特徴は媒体をえらばない。
医療と流通、グラフィックにターゲットを絞っている。他

7、プリンタ事業について、商品の特徴など

回答：波多野常務

沖は、LED 等にこだわってやってきた。機構が簡単である・小型化であることが特徴として挙げられる。メンテナンス性が優れている、最大の特徴は媒体をえらばない。
医療と流通にターゲットを絞っている。

8、談合事件が以前にもあってなぜ今回も起きたのかという検証がないのではないのか。

金銭の支出入があっても、適正だという監査になるのか。

回答：浜口社外監査役

意味不明の回答

回答：鈴木監査役

9、関係監査人の変更理由について、業務停止処分を受けているのが不適切だということで変更をしたのか。監査法人が処分を受けているのはなぜか

■鈴木監査役

27 ページに記載しているが、そういうことではない

10、金銭の支出入があっても、適正だという監査になるのか

独禁法違反で指摘を受けているのに監査では適正であるということになったのか

■鈴木監査役

今回独禁法違反がおきたので監査役会としても厳粛に受け止め今後の再発防止に向けてしっかり監視をしていく

11、消防無線談合の違法行為は、社長は知らなかったのか、どこまで知っていたのか、刑事訴追を受けたのかどうか

回答：鎌上社長

刑事訴追は受けていない、2014 年 4 月に認識をした。

12、湯布院談合は今でもやらなかったといえるのかその根拠は何か

回答無し

13、中国の子会社の社長が恐喝を起こして捕まったがその後どうなったのか

回答：鎌上社長

2014 年 10 月に中国子会社の現地社員 2 名が非公務員に対する収賄の嫌疑で逮捕されている。

2015 年 7 月に起訴されている。詳細については現在裁判中なのでこれ以上のコメントは差し引かえる。沖は本件には一切かかわっていない。

14、初めて参加をしたが、社員株主からこれだけの質疑があるということは組織的に何か沖の内部に問題があるのではないのか、硬直化しているのかという感想を持った。

談合問題での「報連相」ができてれば未然に自己申告した詐欺にあったような中国 子会社の売掛金の未回収ももっと少額でできたのではないかと改善策としての規定も「仏作って魂を入れなければ」何の改善にもならないと思うコミュニケーションを豊かにして従業員の輪を尊び社業の発展についで務めて頂きたい。

回答：川崎会長

大変貴重なご意見として真摯に受け止め、対応したい

15、談合問題での役員の減給の総額はいくらになるのか、その該当の役員さんは何名が

回答：鎌上社長

法的な責任に基づく処分ではないので個人別の内容については回答をご容赦願います。

16、中期経営計画が発表されてその3年後にはその数値に対してコミットして頂きたい、コミットできなければ経営責任等を考えていただきたい。その処分等も含めた確約をお聞きしたい

回答：鎌上社長

営業利益率6%自己資本率30%以上を掲げている、経営全員がこの目標に向かって邁進していきたいと考えている。

傷病休暇の人数と在職死亡者数

	傷病休暇人数	在職死亡者数
2015年度	25人	12名
2016年度	25人	13名